

ACCOUNTING, TAX CONSULTING, AUDITING, HUMAN RESOURCE CONSULTING, LEGAL CONSULTING...

ベトナム国内最新情報お知らせ.DDC.08.2018

TOP HEADLINES



DONG DU
INTERNATIONAL
CONSULTING GROUP



2018年度8月最新情報

- 施行細則 **86/2018 / ND-CP** 号『外国の協力と教育への投資に関して』
- ガイドライン **15/2018 / TT-NHNN** 号『ガイドライン **22/2016 / TT-NHNN** 号を改正しますと信用機関 (CI) および外国銀行の支店による社債の購入が規制されます。』
- 2018年度6月21日付けガイドライン **09/2018 / TT-BTP** 号『法律扶助の基準を定める』
- 2018年8月8日付け公文 **3040 / TCT-HTQT** 号『ベトナム国企業駐在条件に関して』
- 2015年9月8日付け公式文書番号 **3065 / TCT-KK** 『混合方法に従って外国契約者税を申告して納付することを税コードに許可すること』
- 2018年度8月9日付け公式文書 **3082 / TCT-CS** 号『好都合な社会経済的条件を有する地理的領域の決定に関する』
- 2018年度8月18日付け公文書番号 **3100 / TCT-CS** 号『土地の賃貸料の徴収に関する』
- 2018年度8月10日付け公文書 **3104 / TCT-CS** 号『ロイヤルティについて』

最新情報の明細

- ベトナム税法項目
- 2018年8月8日付け公文 **3040 / TCT-HTQT** 号『ベトナム国企業駐在条件に関して』

ベトナム国の恒久的施設の設立を外国企業で証明している証拠が下記の通りです。

- ✓ 外国企業のビジネスを代理しているベトナム企業は、外国企業の顧客からサービス料を徴収し、外国企業に料金を振り込みます。言い換えれば、ベトナム企業は、ベトナムの外国企業の事業の一部を担う外国企業の代表者（サービス料の徴収）であるパートナーシップを結んでいると見なされます。
- ✓ 外国企業： (i) ベトナム企業の事務所に営業スタッフ、経営者または会計士を処分する権利を留保し、 (ii) (iii) ベトナムの会社が保管および/または運ぶ項目/品目を移動または検査します。 (iv) ベトナム企業の詳細な指示に従わせたベトナム企業の事務所で、書籍、記録、勘定を検査するように第三者の執行に指示します。外国企業の一定の支配下にあるため、外国企業との契約の履行範囲内で独立性を失います。

この場合、外国会社とベトナム会社との間に唯一のサービス契約が締結されていることにもかかわらず、外国企業はベトナム企業を通じてベトナムに恒久的施設を有することが決定されます。

■ **2015年9月8日付け公式文書番号 3065 / TCT-KK『混合方法に従って外国契約者税を申告して納付することを税コードに許可すること』**

ベトナムに存在しない外国商者が、ベトナムに法人を設立していない外国契約者の形でビジネス活動に参加し、ベトナムの顧客と商業契約を結びたい場合、外国商者は、2007年5月31日付け政府令 90/2007 / ND-CP 号の規定に従って、輸入権と輸出輸入権の登録証明書を付与されなければなりません。

ベトナム国所轄官庁が付与した輸出又は輸入権の登録証明書を外国商人に付与した後、地方税務局は、外国商者に対しては、通達 95/2016/ TT-BTC 号第7条3項に基づき、税務登録を行うよう指導します。

- **2018年度8月18日付け公文書番号3100 / TCT-CS 号『土地の賃貸料の徴収に関する』**

法令第46/2014 / ND-CP 号に規定されている全リース期間にわたって回収された土地賃料を有する国によって借地されていますが、施行細則108/2006 / ND-CP 号「地理的区域および投資インセンティブの対象となる地域」は、管轄国の機関によって決定され、公布され、法律の規定に従って、支払可能な土地の賃料を通知された。Decree 118/2015 / ND-CP 号に基づく投資インセンティブは、土地賃料の免除または減額のために考慮されません。

- **2018年度8月10日付け公文書3104 / TCT-CS 号『ロイヤルティについて』**

天然資源税の免除は、搾取場所を直接管理する税務署によって行われるものとあとしみます。ロイヤルティ法第9条第6項の規定に基づき、開発された土地の天然資源税の免除対象に該当する場合、天然資源税の宣言は次のように行われるものと規定されます。

毎月、ロイヤルティの免除と減額に関する関連文書に基づいて、納税者は、割り当てられたまたは借地された土地の現場で利用され、使用されている土地の天然資源税申告書を、ガイドライン156/2013 / TT-BTC 号による設定書式01 / TAIN 号の使用で行いますしその月に発生した天然資源税額、その月の一時的に支払われる天然資源税額、およびその月に支払われるロイヤルティ額を支払います。

- **企業ビジネス項目**

- **施行細則86/2018 / ND-CP 『外国の協力と教育への投資に関して』**

ベトナム国内、統合される外国の教育プログラムは、受入国における教育の質について認定されたプログラムであるか、受入国の有能な教育機関によって教育の質について認められたプログラムでなければならない。性別統合教育プログラムは、ベトナム国内の教育プログラム目標を達成し、外国教育プログラムの要件を満たさなければならない。学習者が同じな内容を再び学習することは必須ではな

く、生徒の利益性のためのクラス間の教育とコミュニケーションのすべてのレベルの安定性を保証し、自発性を確保し、過負荷にならないようにします。

5歳未満の学生は外国の研修プログラムを勉強することができないという規制を廃止する。代わりに、外国の教育プログラムに登録する学生の数は、学生の総数の50%未満でなければなりません。

- **ガイドライン 15/2018 / TT-NHNN 号『ガイドライン 22/2016 / TT-NHNN 号を改正しますと、信用機関 (CI) および外国銀行の支店による社債の購入が規制されます。』**

企業の債務の再編を目的として発行された社債の購入は、信用機関や外国銀行の支店規制により認められていません。更に、信用機関は外国銀行の支店が以下のように社債を購入する際、多数の原則を追加しました。

- ✓ 企業債、特に潜在的に危険な地域にプロジェクトを実施するために発行された債券の購入に関する内部統制の発行。
- ✓ リスクと信用政策の可能性のある分野を特定し、これらの分野に投資すること。

サーキュラー15/2018 / TT-NHNN は、2010年2月8日から有効です。

■ 民法等

- **2018年度6月21日付けガイドライン 09/2018 / TT-BTP 号『法律扶助の基準を定める』**

ここで、民事訴訟における法的援助の場合、民事事件を除いて、短縮された手続が下記のように解決され、複雑な法的事例として定義されます。

- ✓ 訴訟への参加のための一般的基準の1つを満たすこと。
- ✓ 事件解決事項に関する法律の規定が不明確であり、一様な適用のために誘導されていない場合の法的援助のこと。
- ✓ 法的援助は、下級裁判所管轄下にありますが、より高いレベルの人民裁判所に引

き継がれること。

- ✓ 司法手続が聴聞会準備のために期限を延長する必要があること。

このガイドライン 09/2018 / TT-BTP 号が 2018 年 21 月 8 日以降発効しました。

■ マクロ経済政策

- **2018 年度 8 月 9 日付け公式文書 3082 / TCT-CS 号『好都合な社会経済的条件を有する地理的領域の決定に関する』**

首相の決定第 2088 / QĐ-TTG (2011 年 12 月 25 日付け) によりますと、バク・ニン市はバク・ニン省のグレード 1 都市として認められています。これは、2011 年 12 月 25 日付けの首相決定第 2088 / QĐ-TTG 号の発効が以来有有効になります。

平素はお引き立て頂きまして誠にありがとうございます。弊社グループはベトナム及びその周辺国へ進出しておられます、日系企業様へ日本と同等の会計サービスをご提供出来るよう日々努力しております。弊社のサービスの特徴と致しましては、海外での業務提携会社と連携をとることにより、より広域的で迅速なサービスをご提供することが出来ます。また、お客様へのレポート等は全ての拠点が日本語にて行うことにより、海外拠点の状況を日本語並びに英語にて把握することが可能になります。何かご不明な点がございましたら弊社まで御気軽に連絡を下さいますようお願い申し上げます。

連絡先

【DDC】 東遊日系向け国際コンサルグループ

住所: GIA LINH ビル 01 & 02 階 14 Nguyen Dinh Chieu 通り一区 ホーチミン市ベトナム国

Website: www.japanvietnam.com.vn; dptc.edu.vn

Email: duythuc@japanvietnam.com.vn Toni Tran (Mr.)

Cell phone: 090 925 7602

Bản tin tóm tắt nội dung văn bản chỉ mang tính tổng hợp, không có giá trị áp dụng vào các trường hợp cụ thể. Để hiểu đầy đủ và chính xác quy định pháp luật, khách hàng cần tìm đọc nội dung chi tiết toàn văn văn bản và tham khảo thêm ý kiến của chuyên gia.
